

1. 構想の概要

【構想の名称】

価値共創型教育を特徴とする理工系人材育成モデルの構築と世界の発展への貢献

【SGUの取組を通じて目指す大学の将来像】

「世界に学び、世界に貢献する理工系グローバル人材の育成」を目的に、教育、研究、社会貢献・イノベーションの三位一体改革を強力に推進する。「価値共創型教育による実践型技術者の育成」「世界水準の大学制度の確立」「国際産学連携活動の推進」を実現する理工系単科大学のモデルを確立し、これを自学内に留めることなく、国内・国外の理工系大学とも共有し、世界の理工系高等教育の向上に貢献する。

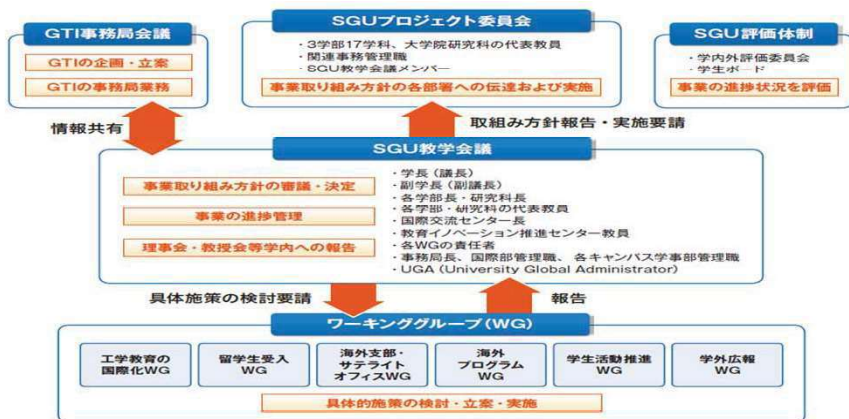
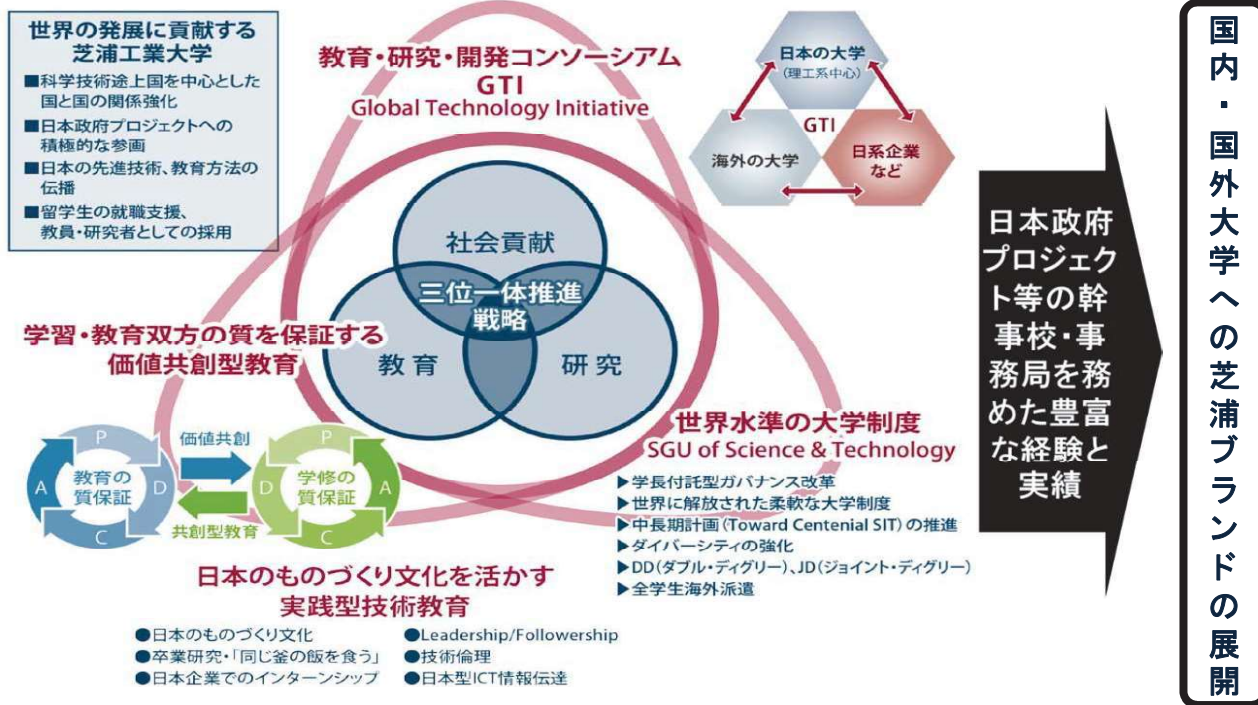
【構想の概要】

「価値共創型教育による実践型技術者の育成」「世界水準の大学制度の実現」「国際産学連携コンソーシアム(GTI (Global Technology Initiative)コンソーシアム)の構築」の3つの取り組みを主軸に置き、本構想を取り進める。

「価値共創型教育による実践型技術者の育成」においては、教育の質を保証するために、教員と学生がそれぞれPDCAサイクルを実践することによって相互に教育の価値を作り上げていくスキームを構築する。

「世界水準の大学制度の実現」においては、グローバル化の進む社会に柔軟に対応し、留学生数を全学生数の30%まで拡大、全学生を在学中に一度は海外留学・海外研修を経験、英語で卒業できるコースの設置、英語による開講科目数600科目といった指標を達成し、アジア工科系大学トップ10を目指す。

「GTIコンソーシアムの構築」においては、国内外の大学・企業によるコンソーシアムを構築し、産学が連携して行うアクティブラーニングの拡大や研究の推進を推進し、そのアウトカムズをコンソーシアム内で共有することで、世界の理工系教育の発展に貢献する。



【10年間の計画概要】

1. 価値共創型教育の確立

教職員と学生が互いにPDCAサイクルを実践することで、教育・学修の価値を作り上げていく「価値共創型教育」を確立し、そのモデルを国内外の理工系大学と共有していく。

2. 世界水準の大学制度の導入

学長付託制度の導入により、学長のリーダーシップの強化と迅速な意思決定を可能とし、KPI・KGIといった明確な指標を掲げ、アジア工科系大学トップ10を目指し全学が一体となってグローバル化を推進する。

3. 国際産学連携コンソーシアムの設立と運営

東南アジアを中心に産学連携コンソーシアム(GTI [Global Technology Initiative] コンソーシアム)を設立し、産学連携による教育活動(人材育成)や研究活動を行い、理工系高等教育の質の向上を図るとともに産業界の課題解決に貢献する。

4. 在学中に全ての日本人学生が海外留学・海外研修を経験

本学の日本人学生(大学院生・学部生共)が在学中に1回は海外留学や海外研修を経験するように、学内の制度の構築、海外留学プログラムおよび海外研修プログラムの充実を図る。

5. 大学内の多様性の推進

積極的な外国籍教員の採用や留学生の獲得、および海外協定校の開拓や連携に力を入れ、学内における外国人等教職員数60%、留学生数を30%弱の達成を目指す。

6. 理工系グローバル人材の輩出

上記の計画を進めることで、コミュニケーション能力、問題発見解決能力、メタナショナル能力、技術経営能力を兼ね備えた理工系特有のグローバル人材を輩出し、サステナブルな世界の発展に貢献する。

【特徴的な取組(国際化、ガバナンス改革、教育改革等)】

私立大学は、対価を得て経営が成り立つ教育サービス業である。私立大学が国際化を長期的に進めるには、高度な教育サービスを提供すると共に適切な対価を得て、持続性の高い教育・研究システムを構築する責任がある。対価は、国の支援、産業経由の研究資金、卒業生の寄付などといったものもあるが、なんと言ってもその7割を占めるのが在学学生からの授業料である。教育は、提供者側(教員)が提供する内容を顧客側(学生)が受け取り、学生にとっての利用価値へと変換するサービスである。この際、学生の積極的な参画(顧客参加)度合いが高ければ、学生・教員双方にとって得られる経験価値・利用価値が増大する。そのような過程を価値共創と呼ぶことが経営学の知見として得られている。本学は、これらの私学特有の背景を肯定的に捉え、教員・学生双方が価値共創を常に意識した大学を目指す。

本学では、ワシントン・アコードに準拠した教育の質保証と、PDCAサイクルによる教育プログラムの改善を進めてきた。これと並行して、より実践型の教育を提供するべく従来の工学ディシプリンによらない分野横断型のシステム教育やPBL (Project Based Learning) 等の能動的学習(Active Learning)を取り入れてきた。今後とも、学修と教育両面の質保証を企図した価値共創型教育モデルの確立するとともに、さらに価値共創型教育を取り入れた実践型教育科目の拡大と、国内外の教育機関への普及を目指し教育改革を断行していく。

ガバナンス面においては、理事会と教学の一体運営を目指し、理事会による教学の長である学長への教学運営を付託を決定した。これにより、学長は、教学の人事権や予算権を掌握する。この実現のため本学は、学長の選出方法について教職員による選挙方法を改め、学長候補者選考委員会を設置し、選考結果を理事会が承認する制度の挿入を決定した。学長のリーダーシップを強化することで、より迅速な意思決定が可能となる。

また、本学は、私立大学でありながら、マレーシア・ツインニング・プログラム、上海日本人学校、マレーシア日本国際工科院、インド情報技術大学ジャバプール校、日本トルコ科学技術大学などといった様々な政府間プロジェクトに積極的に協力してきた。特に東南アジアの理工系大学群との連携を強固に進めており、現在、東南アジア工科系大学連合(SEATUC)のリーダーとして留学生の受入・派遣に積極的に取り組んでいる。本学の卒業生は東南アジアの製造業で活躍しており、今後も製造業の中心となる地域で、本学の強みを生かして、設計生産そしてマネジメントの牽引役となっていく。

この東南アジアにおける“アセット”を活かし、「私立理工学系単科大学として世界に通用するブランドの構築」を目指す。そのブランドは、「学修・教育双方の質を保証する価値共創型教育」、「日本のモノづくり文化を活かす実践型技術教育」により確立され、教育・研究・社会貢献の三位一体推進戦略の推進をもって実体化される。これに付随し、また相互にかかわりあう形で、世界水準の大学制度の実現、および国際産学連携コンソーシアムであるGTI (Global Technology Initiative) コンソーシアムの構築と運営を進めていく。

2. 取組内容の進捗状況(平成26年度)

■ 共通の成果指標と達成目標

国際化関連

1. 全学生に占める外国人留学生の割合

全学生に占める外国人留学生の割合(通年)は、平成25年度の123名(1.5%)から、361名(4.3%)に増加した。ブラジル政府のプロジェクトである「国境なき科学」による学生を積極的に受け入れた。また、海外での留学フェアにも積極的に参加した。

2. 日本人学生に占める留学経験者の割合

語学研修やグローバルPBLなど海外派遣プログラムの拡大・充実を図り、日本人学生に占める留学経験者数(単位認定を伴う)は平成25年度の138名(1.7%)から、209名(2.5%)に増加した。単位認定を伴わないものを含めると550名の日本人学生が留学した。今後とも、グローバルPBLなど、本学の特色を活かしたプログラムの充実を図る。

3. 外国語による授業科目数・割合

外国語による授業の科目数は、学部で平成25年度の4(0.2%)から30(1.1%)に増加、大学院で71(15.8%)から74(16.9%)に増加した。特に学部では、「国境なき科学」による学生受け入れをきっかけとし、拡大を図った。

4. 学生の語学レベルの測定・把握、向上のための取組

学内で無料で受験できるTOEIC IPテストを年6回(正課の授業内での前期・後期各1回を含む)実施し、また同時にCEFR(The Common European Framework of Reference for Languages: Learning, Teaching, Assessment)を実施し、学生の語学レベルの把握に努めた。また、正課の授業に加え、無償で受講できるeラーニング講座やTOEICの特別対策講座を実施した。



〈 国際学生寮入寮パーティー 〉

ガバナンス改革関連

1. 迅速な意思決定を実現する工夫

理事会と教学の一体運営を目指し、理事会による教学の長である学長への教学運営を付託を決定した。これにより、学長は、教学の人事権や予算権を掌握する。学長のリーダーシップを強化することで、より迅速な意思決定が可能となる。

2. 具体的ビジョン、中期計画等の策定

平成39年の創立100周年に向けて、KGI(Key Goal Indicator)、KPI(Key Performance Indicator)を設定し、PDCAサイクルを実践していく。

3. 事務職員の高度化への取組

海外での業務経験や語学力などを有する経験者事務職員(中途職員)の採用を積極的に進めるとともに、本事業採択後に事務職員を対象とした研修会の実施や、研修を兼ねた学生の海外研修プログラムへの引率などを行った。



〈 リーダーシップを発揮する村上学長 〉

教育改革関連

1. 学生の主体的参加と大学運営への反映の促進

学生による授業評価については、80%を超える割合で実施された。また、事前に研修を受けた学生が実際の授業に参加し手評価を行い、そのフィードバックを教員に行う授業コンサルティングの一つであるSCOT(Students Consulting on Teaching)制度の拡大を図った。

2. TA活用の実践

年間566名のTAを雇用し、教育サポートにあたらせることで、授業の内容を充実させると同時に、TA自身の成長を促した。また、TAから一歩進み教育的補助業務に留まらず教育・研究全体の支援を行なうラーニング・ファシリテーター(LF)制度の拡大を進めた。

3. 多面的入学者選抜の実施

海外での留学フェアに積極的に出展した結果、平成26年度の外国人特別入試の受験者数、入学者数が大幅に増えた。また、本学が設立に貢献した上海日本人学校からの推薦入学者を受け入れるスキームを作った。今後は、インターナショナルスクールからの推薦入学や国際バカロレアを活用した入学者の多様化を図っていく。

■ 大学独自の成果指標と達成目標

1. 受託・共同研究+国プロの件数と金額

企業との連携や競争的資金(国プロ)の獲得のための施策を積極的に行い、受託・共同研究および競争的資金(国プロ)を合わせた獲得件数は242件で487百万円と前年度対比で微減となった。

2. グローバルPBL参加学生数

海外において12件のグローバルPBLを実施することで、約150名を派遣した。また、国内でも5件のPBLを実施し約50名の本学学生が参加し、合計約200名の学生が実践的な課題に取り組み、課題解決能力と国際感覚を養うことができた。

3. 海外インターンシップ参加学生数およびJD・DDを実施する協定校数

海外インターンシップを積極的に推進し、23社に31名を送り出した。JD(ジョイント・ディグリー)・DD(ダブル・ディグリー)を相互に実施する協定校の数は1校であるが、正式に協定締結まで至っていないものの、基本的に合意しており今後話を詰めていく候補校は5校となっている。



〈 イタリア協定校とのグローバルPBL 〉

■ 大学の特性を踏まえた特徴ある取組

1. 価値共創型教育・実践型技術教育の推進

本学ではJABEEの導入、PDCAサイクルによる教育プログラムの改善により、教育の質保証を進めてきた。しかしながら、講義で代表される受動的学修(Passive Learning)だけでは学生の能力向上が達成しがたい。そこで、学生達が自ら教育プロセスに参加する能動的学修(Active Learning)を導入した。平成26年度は、その典型的な手法であるPBLを海外の協定校と国内外で17プログラム実施し、約200名の学生が参加した。教育の質保証においては、PDCAサイクルを教職学協働で回すことにより、継続的・長期的に適宜改善していく体制を構築した。Checkプロセスでは、学生の達成度を測る通常の試験に加えて、ルーブリックやPROGによる客観的評価の導入を進めた。



〈 GTIコンソーシアム準備委員会 〉

2. 世界水準の大学制度の実現

一部学科で平成27年度から柔軟な学年歴(クォーター授業の導入)を決定し、また国際連携学科・国際連携専攻の設置に向けて検討委員会を立ち上げるなど、大学制度の改革を進めた。平成39年の創立100周年に向けたKGI(Key Goal Indicator)、KPI(Key Performance Indicator)を設定し、その中で「アジア工科系大学ランキングトップ10」入りを掲げた。

3. GTI(Global Technology Initiative)コンソーシアムの構築と運営

平成27年内に立ち上げ予定のGTIコンソーシアムの準備委員会を設置するべく、国内外の大学、日系企業、政府機関への協力を求めた。結果、20以上の機関から内諾を得て、平成27年5月より実務面での活動を開始する予定。今後は、コンソーシアム内で行う活動の詳細を詰めていくとともに、コンソーシアム参加機関を募っていく。

■ 自由記述欄

1. 学生の英語力向上における取組

平成25年度から学生に無料で提供している英語学習eラーニング教材を正課英語授業の課題として採用する取組や短期語学研修との連動、専門科目の英語化開講の取り組みなどを行い、本事業の各施策が学生の英語力を磨く機会を増加させた。また、平成26年10月から6ヶ月間、学外の業者によるスクーリングとeラーニングからなるTOEIC対策講座を開講した。当初定員の80名(10名×8クラス)に対し、3倍近い申込みがあり、TOEICスコアアップへの本学学生の関心の高さが伺えた。平成27年度からは新たなTOEIC対策講座を実施することを決定している。



〈 FD活動の様子 〉

2. 授業英語化のためのFD活動

専門科目および教養科目の英語化を推進するために、米国モンクレア州立大学の講師を招へいし、同大学が実施するTeaching in Englishプログラムの短期集中版を平成27年3月22日～24日の3日間の日程で開催。SGU事業採択校として、国内の高等教育の質の向上を図るべく、他大学からの参加者も募った。学内から42名、学外から26名が参加した。

3. 取組内容の進捗状況(平成27年度)

■ 共通の成果指標と達成目標

国際化関連

1. 全学生に占める外国人留学生の割合

全学生に占める外国人留学生の割合(通年)は、平成26年度の361名(4.3%)から、平成27年度501名(6.0%)に増加した。ブラジル政府のプロジェクトである「国境なき科学」による学生や、日本政府のプロジェクトである「ABEイニシアティブ」による学生等を積極的に受け入れた。また、海外での留学フェアにも積極的に参加した。

2. 日本人学生に占める留学経験者の割合

語学研修やグローバルPBLなど海外派遣プログラムの拡大・充実を図り、日本人学生に占める留学経験者数(単位認定を伴う)は平成26年度の209名(2.5%)から、平成27年度は358名(4.4%)に増加した。単位認定を伴わないものを含めると712名の日本人学生を海外に派遣した。特に海外で実施するグローバルPBLはこの1年に12プログラムから29プログラムに増加した。今後はGTIコンソーシアムの枠組みを活用し、本学の特色を活かしたプログラムの充実を図る。

3. 外国語による授業科目数・割合

外国語による授業の科目数は、学部で平成26年度の30(1.1%)から平成27年度は45(1.3%)に増加、大学院では74から84科目に増加した。特に学部では、「国境なき科学」による学生受け入れをきっかけに拡大した授業科目数をさらに増加させた。

4. 学生の語学レベルの測定・把握、向上のための取組

学内で無料で受験できるTOEIC IPテストを年6回(正課の授業内での前期・後期各1回を含む)実施し、同時にCEFR(The Common European Framework of Reference for Languages: Learning, Teaching, Assessment)を実施し、学生の語学レベルの把握に努め、語学レベルの評価を月次で学科にフィードバックし、教員・学生の努力を奨励した。また、正課の授業に加え、無償で受講できるeラーニング講座やTOEICのスコアアップレッスン等、TOEIC特別対策講座を実施し学生の英語力向上につなげた。



〈 TOEIC表彰式 〉

ガバナンス改革関連

1. 迅速な意思決定を実現する工夫

平成27年度より学長が学部長・研究科長を指名できるなど教員の人事権を持つ学長付託型のガバナンスを導入した。人事システム制度改定の策定においては、全教員を対象とした業績評価制度と年俸制導入の検討を開始した。

2. 具体的ビジョン、中期計画等の策定

平成39年の創立100周年に向けて、KGI(Key Goal Indicator)、KPI(Key Performance Indicator)を設定、PDCAサイクルの実践による進捗確認を行った。

3. 事務職員の高度化への取組

海外での業務経験や語学力などを有する経験者事務職員(中途職員)の採用を積極的に進めるとともに、本事業採択後に事務職員を対象とした研修会の実施や、研修を兼ねた学生の海外研修プログラムへの引率を継続して実施するとともに、英語力向上のためのスキルアップ支援制度を整備した。



〈 リーダーシップを発揮する村上学長 〉

教育改革関連

1. 学生の主体的参加と大学運営への反映の促進

学生による授業評価については84.5%を超える割合で実施された。また、事前に研修を受けた学生が実際の授業に参加し手評価を行い、そのフィードバックを教員に行う授業コンサルティングの一つであるSCOT(Students Consulting on Teaching)制度の拡大を図った。

2. TA活用の実践

年間584名のTAを雇用し、教育サポートにあたらせることで、授業の内容を充実させると同時に、TA自身の成長を促した。また、TAから一歩進み教育的補助業務に留まらず教育・研究全体の支援を行なうラーニング・ファシリテーター(LF)制度の更なる拡大を進めた。

3. 多面的入学者選抜の実施

海外での留学フェアに積極的に出展した結果、平成27年度の外国人特別入試の受験者数、入学者数が増加した。また、本学が設立に貢献した上海日本人学校からの推薦入学者を受け入れるスキーム、およびTOEFL受験者枠を引き続き設定した。今後は、インターナショナルスクールからの推薦入学や国際バカロレアを活用した入学者の多様化を図り更なる受験者の増加につなげていく。

■ 大学独自の成果指標と達成目標

1. 受託・共同研究+国プロの件数と金額

企業との連携や競争的資金(国プロ)の獲得のための施策を積極的に行い、受託・共同研究および競争的資金(国プロ)を合わせた獲得件数は297件713百万円と前年度(242件487百万円)対比で大幅に増加となった。

2. グローバルPBL参加学生数

海外において29件のグローバルPBLを実施することで、288名を派遣した。また、国内でも9件のPBLを実施し137名の本学学生が参加し、合計425名の学生が実践的な課題に取り組み、課題解決能力と国際感覚を養うことができた。

3. 海外インターンシップ参加学生数およびJD・DDを実施する協定校数

海外インターンシップを積極的に推進し、25社に35名を送り出した。JD(ジョイント・ディグリー)・DD(ダブル・ディグリー)を相互に実施する協定校の数は1校であるが、正式に協定締結まで至っていないものの、基本的に合意しており今後話を詰めていく候補校は5校となっている。



〈グローバルPBL〉

■ 大学の特性を踏まえた特徴ある取組

1. 価値共創型教育・実践型技術教育の推進

本学ではJABEEの導入、PDCAサイクルによる教育プログラムの改善により、教育の質保証を進めてきた。しかしながら、講義で代表される受動的学修(Passive Learning)だけでは学生の能力向上が達成しがたい。そこで、学生達が自ら教育プロセスに参加する能動的学修(Active Learning)を導入した。平成27年度は、その典型的な手法であるPBLを海外の協定校と国内外で38プログラム実施し、425名の学生が参加した。教育の質保証においては、PDCAサイクルを教職学協働で回すことにより、継続的・長期的に適宜改善していく体制を構築した。Checkプロセスでは、学生の達成度を測る通常の試験に加えて、ルーブリックやPROGによる客観的評価を行った。



〈GTIコンソーシアムキックオフシンポジウム〉

2. 世界水準の大学制度の実現

一部の学科で平成27年度から柔軟な学年歴(クォーター授業の導入)を決定し、また国際連携学科・国際連携専攻の設置に向けて検討委員会を立ち上げるなど、大学制度の改革を進めた。平成39年の創立100周年に向けたKGI(Key Goal Indicator)、KPI(Key Performance Indicator)を設定し、その中で「アジア工科大学ランキングトップ10」入りを掲げ、ランキング入りのための施策を実施した。

3. GTI(Global Technology Initiative)コンソーシアムの設立

理工系人材育成モデルを国内・国外の大学とも共有し、更に改善していくために、GTIコンソーシアムを平成27年12月に設立した。国内145法人(内国内企業125社、大学8校、政府行政機関12機関)、海外法人15法人(内企業3社、大学12校)の参画を得て、メンバーである日本貿易振興機構(JETRO)、国際協力機構(JICA)との連携協定・覚書を締結した。この取り組みは、国内理工系大学のグローバル化推進、東南アジアでの産学官活動の加速に貢献するとの評価を受けている。2016年3月末時点では、約150機関が加盟している。

■ 自由記述欄

1. 学生の英語力向上における取組

平成25年度から学生に無料で提供している英語学習eラーニング教材を正課英語授業の課題として採用する取組や短期語学研修との連動、専門科目の英語化開講の取り組みなどを行い、本事業の各施策が学生の英語力を磨く機会を増加させた。また、平成26年10月から開始したTOEIC対策講座を引き続き開講した。平成27年度は、課外のTOEICスコアアップレッスン、夏休みの7日間葉山TOEIC集中合宿、春休みTOEIC短期集中講座を実施し学生の英語力向上に努めた。



〈グローバルラーニングコモンズ〉

2. グローバルラーニングコモンズ開設決定

学内の国際化を推進し、日本人学生および留学生の学修支援を行うための施設であるグローバルラーニングコモンズの設置準備を大宮キャンパスで進め、平成28年4月に開設する運びとなった。同スペースでは①ダイバーシティ環境の創出、②グローバル活動への参加の拡大、③学内外や海外との交流拡大、④ピア・サポート(学生同士の学び合い・助け合い)文化の形成を目指し、学生スタッフ(日本人学生および留学生)主体による企画運営が期待されている。

4. 取組内容の進捗状況(平成28年度)

【芝浦工業大学】

■ 共通の成果指標と達成目標

国際化関連

1. 全学生に占める外国人留学生の割合

全学生に占める外国人留学生の割合(通年)は、平成27年度の501名(6.0%)から、平成28年度842名(10.0%)に増加した。日本政府のプロジェクトである「ABEイニシアティブ」による学生等を積極的に受け入れた。また、海外での留学フェアにも積極的に参加した。平成29年度は「イノベティブ・アジア」にも注力し、受け入れを行なう予定である。

2. 日本人学生に占める留学経験者の割合

語学研修やグローバルPBLなど海外派遣プログラムの拡大・充実を図り、日本人学生に占める留学経験者数(単位認定を伴う)は平成27年度の358名(4.4%)から、平成28年度は873名(10.9%)に増加した。単位認定を伴わないものを含めると975名の日本人学生を海外に派遣した。特に海外で実施するグローバルPBLはこの1年に29プログラムから46プログラムに増加した。今後もGTIコンソーシアムの枠組みを活用し、本学の特色を活かしたプログラムの充実を図る。

3. 外国語による授業科目数・割合

外国語による授業の科目数は、学部で平成27年度の45(1.3%)から平成28年度は200(5.7%)に増加、大学院では84から150科目に増加した。特に、学部では「サンドウィッチ・プログラム」の促進、大学院では「ABEイニシアティブ」による学生受け入れをきっかけに拡大した授業科目数をさらに増加させた。

4. 学生の語学レベルの測定・把握、向上のための取組

学生には年に4回TOEIC IPテストを受験できる機会を設け(年度内1回は受験料無料)、同時にCEFR(The Common European Framework of Reference for Languages: Learning, Teaching, Assessment)を実施し、学生の語学レベルの把握に努め、語学レベルの評価を月次で学科にフィードバックし、教員・学生の努力を奨励した。また、正課の授業に加え、無償で受講できるeラーニング講座やTOEICのスコアアップレッスン等、TOEIC特別対策講座を実施し学生の英語力向上につなげた。



〈 TOEIC表彰式 〉

5. 大学組織の改革

平成29年度にグローバル社会で活躍できる建築家の育成を目指し建築学部建築学科を発足した。また、グローバル社会で活躍できる研究開発者の育成を目指し大学院国際理工学専攻を発足した。さらに海外の大学で専門科目を受講するなど先進的なカリキュラムでグローバル人材育成を目指すシステム理工学部国際コースを設置した。

ガバナンス改革関連

1. 具体的ビジョン、中期計画等の策定

平成28年度に引き続き平成39年の創立100周年に向けて、KGI(Key Goal Indicator)、KPI(Key Performance Indicator)を設定、PDCAサイクルの実践による進捗確認を行った。

2. 事務職員の高度化への取組

海外での業務経験や語学力などを有する経験者事務職員(中途職員)の採用を積極的に進めるとともに、本事業採択後に事務職員を対象とした研修会の実施や、研修を兼ねた学生の海外研修プログラムへの引率を継続して実施するとともに、英語力向上のためのスキルアップ支援制度を整備した。



〈 リーダーシップを発揮する村上学長 〉

教育改革関連

1. 学生の主体的参加と大学運営への反映の促進

学生による授業評価については95.6%を超える割合で実施された。また、事前に研修を受けた学生が実際の授業に参加して評価を行い、そのフィードバックを教員に行う授業コンサルティングの一つであるSCOT(Students Consulting on Teaching)制度の拡大を図った。

2. TA活用の実践

年間574名のTAを雇用し、教育サポートにあたらせることで、授業の内容を充実させると同時に、TA自身の成長を促した。また、TAから一歩進み教育的補助業務に留まらず教育・研究全体の支援を行なうラーニング・ファシリテーター(LF)制度の更なる拡大を進めた。

3. 多面的入学者選抜の実施

海外での留学フェアに積極的に出展した結果、平成27年度の外国人特別入試の受験者数、入学者数が増加した。また、本学が設立に貢献した上海日本人学校からの推薦入学者を受け入れるスキーム、およびTOEFL受験者枠を引き続き設定した。今後は、インターナショナルスクールからの推薦入学や国際バカロレアを活用した入学者の多様化を図り更なる受験者の増加につなげていく。平成28年度一般入試では、英語資格・検定試験利用方式を導入した。

■ 大学独自の成果指標と達成目標

1. 受託・共同研究+国プロの件数と金額

企業との連携や競争的資金(国プロ)の獲得のための施策を積極的に行い、受託・共同研究および競争的資金(国プロ)を合わせた獲得件数は280件689百万円と前年度(297件713百万)対比で大幅に増加となった。

2. グローバルPBL参加学生数

海外において46件のグローバルPBLを実施することで、497名を派遣した。また、国内でも15件のPBLを実施し208名の本学学生が参加し、合計705名の学生が実践的な課題に取り組み、課題解決能力と国際感覚を養うことができた。

3. 海外インターンシップ参加学生数およびJD・DDを実施する協定校数

海外インターンシップを積極的に推進し、11社に19名を送り出した。DD(ダブル・ディグリー)を相互に実施する協定校の数は1校であるが、正式に協定締結まで至っていないものの、基本的に合意しており今後話を詰めていく候補校は1校となっている。



〈グローバルPBL〉

■ 大学の特性を踏まえた特徴ある取組

1. 価値共創型教育・実践型技術教育の推進

本学ではJABEEの導入、PDCAサイクルによる教育プログラムの改善により、教育の質保証を進めてきた。しかしながら、講義で代表される受動的学修(Passive Learning)だけでは学生の能力向上が達成しがたい。そこで、学生達が自ら教育プロセスに参加する能動的学修(Active Learning)を導入した。平成27年度は、その典型的な手法であるPBLを海外の協定校と国内外で61プログラム実施し、705名の学生が参加した。教育の質保証においては、PDCAサイクルを教職学協働で回すことにより、継続的・長期的に適宜改善していく体制を構築した。Checkプロセスでは、学生の達成度を測る通常の試験に加えて、ルーブリックやPROGによる客観的評価を行った。



〈GTIコンソーシアムシンポジウム2016〉

2. 世界水準の大学制度の実現

一部の学科で平成27年度から柔軟な学年歴(クォーター授業の導入)を決定し、国際連携学科・国際連携専攻の設置に向けて検討委員会を立ち上げるなど、大学制度の改革を進めた。平成39年の創立100周年に向けたKGI(Key Goal Indicator)、KPI(Key Performance Indicator)を設定し、その中で「アジア工科系大学ランキングトップ10」入りを掲げ、ランキング入りのための施策を実施した。平成27年に実施されたTimes Higher Education (THE)世界大学ランキングにて801+にランクインした。

3. GTI(Global Technology Initiative)コンソーシアムの活動

平成27年12月に発足したGTIコンソーシアムは、国内159機関(企業139、大学10、政府行政機関10)、海外18機関(企業3、大学15)の協力を得て、活動を推進してきた。平成27年度はGTIコンソーシアム内で、企業から課題設定をいただいたグローバルPBLやインターンシップの実施、また、セミナー等を開催した。また、昨年に引き続きGTIコンソーシアムシンポジウムを平成28年に開催した。

■ 自由記述欄

1. 学生の英語力向上における取組

平成25年度から学生に無料で提供している英語学習eラーニング教材を正課英語授業の課題として採用する取組や短期語学研修との連動、専門科目の英語化開講の取り組みなどを行い、本事業の各施策が学生の英語力を磨く機会を増加させた。また、平成26年10月から開始したTOEIC対策講座を引き続き開講した。平成27年度は、課外のTOEICスコアアップレッスン、夏休みの7日間葉山TOEIC集中合宿、春休みTOEIC短期集中講座を実施した。更に平成28年度にはTOEIC S&WやWEB上のマンツーマン・カランメソッドの試験的導入も行い学生の英語力向上に努めた。



〈豊洲校舎グローバルラーニングcommons〉

2. グローバルラーニングcommons開設決定

学内の国際化を推進し、日本人学生および留学生の学修支援を行うための施設であるグローバルラーニングcommonsの設置準備を大宮キャンパスで進め、平成28年4月に開設する運びとなった。同スペースでは①ダイバーシティ環境の創出、②グローバル活動への参加の拡大、③学内外や海外との交流拡大、④ピア・サポート(学生同士の学び合い・助け合い)文化の形成を目指し、学生スタッフ(日本人学生および留学生)主体による企画運営が期待されている。平成29年5月に豊洲校舎でもグローバルラーニングcommonsを開設した。

3. グローバル・スチューデントスタッフ

平成28年3月に学生がグローバル化推進のため各種業務に携わることを通して、グローバル人材に求められる能力を涵養する機会を提供することを目的とし、グローバル・スチューデントスタッフ制度を設定した。グローバルラーニングcommonsの運営補助や、海外からの留学生の空港の送り迎えや各種イベント等に携わっている。

5. 取組内容の進捗状況(平成29年度)

【芝浦工業大学】

■ 共通の成果指標と達成目標

国際化関連

1. 全学生に占める外国人留学生の割合

全学生に占める外国人留学生の割合(通年)が増加し、1年間で過去最多の1,200名を越える留学生を受け入れた。日本政府のプロジェクトである「ABEイニシアティブ」による学生等の積極的に受け入れに続き、平成29年度は「イノベーター・アジア」による受け入れに注力した。また、海外での留学フェアにも引き続き積極的に参加した。

2. 日本人学生に占める留学経験者の割合

語学研修やグローバルPBLなど海外派遣プログラムの拡大・充実を図り、日本人学生に占める留学経験者数(単位認定を伴う)は平成28年度の約800名から、平成29年度は約1,000名に増加した。単位認定を伴わないものを含めると過去最多1,200名を越える日本人学生を海外に派遣した。特に、GTIコンソーシアムの枠組みを活用し、本学の特色を活かした実践型のグローバルPBLでは、40プログラムで488名まで増加するなど、プログラムの充実を図った。

3. 外国語による授業科目数・割合

外国語による授業の科目数・割合を増やしつつ、学部・大学院ともに科目数を削減し、教育の質保証をとる単位の実質化を図った。なお、学部では「サンドイッチ・プログラム」の促進、大学院では「ABEイニシアティブ」による学生受け入れをきっかけに、英語授業科目数が増加している。また、英語で学位を取得できるコースの2020年度設置準備に向け、外国人教員の採用を積極的に行うとともに、国際共同研究の活性化に繋げている。



〈 TOEIC表彰式 〉

4. 学生の語学レベルの測定・把握、向上のための取組

学生には年に4回TOEIC IPテストを受験できる機会を設け(年度内1回は受験料無料)、同時にCEFRによる学生の語学レベルの把握に努め、語学レベルの評価を月次で学科にフィードバックし、教員・学生の努力を奨励した。また、正課の授業に加え、無償で受講できるeラーニング講座や、TOEIC特別対策講座等を実施し学生の英語力向上につなげた。

5. 大学組織の改革

平成29年度にはグローバル社会で活躍できる建築家の育成を目指し建築学部建築学科を発足した。また、グローバル社会で活躍できる研究開発者の育成を目指し大学院国際理工学専攻を発足した。さらに海外の大学で専門科目を受講するなど先進的なカリキュラムでグローバル人材育成を目指すシステム理工学部国際コースを設置した。

ガバナンス改革関連

1. 具体的ビジョン、中期計画等の策定

創立90周年を迎えた平成29年度に引き続き創立100周年に向けて、KGI(Key Goal Indicator)、KPI(Key Performance Indicator)に対し、PDCAサイクル実践による進捗確認を行った。

2. 事務職員の高度化への取組

海外での業務経験や語学力などを有する経験者採用を積極的に進めるとともに、事務職員を対象とした研修会や、研修を兼ねた学生の海外研修プログラムへの引率を継続して実施した。また、英語力向上のためのスキルアップ支援制度を整備した。これらの取り組みにより、外国語力基準を満たす職員数が順調に伸びている。



〈 リーダーシップを発揮する村上学長 〉

教育改革関連

1. 学生の主体的参加と大学運営への反映の促進

学生による授業評価については全授業科目数の90%以上(約3,200科目)で実施された。また、事前に研修を受けた学生が実際の授業に参加して評価を行い、そのフィードバックを教員に行う授業コンサルティングの一つであるSCOT(Students Consulting on Teaching)制度の拡大を図った。教職課程の学生を中心にSCOT登録者数が順調に増えている。

2. TA活用の実践

教育サポートのために年間617人のTAを雇用し、授業の内容を充実させると同時に、TA自身の成長を促した。また、TAから一歩進み教育的補助業務に留まらず、教育・研究全体の支援を行なうeラーニング・ファシリテーター(LF)制度の更なる拡大を進めた。TA、LF制度に加え、Student Assistant(SA)制度も規程化するなど、整備を進めている。

3. 多面的入学者選抜の実施

日本語学校を積極的に訪問した結果、平成29年度の外国人特別入試の志願者数、入学者数が増加した。また、本学が設立に貢献した上海日本人学校からの推薦入学者を受け入れるスキームの他、マレーシア編入学試験、中国・台湾での渡日前入試、帰国生徒特別入試、英語資格・検定試験利用方式および大学院web面接を引き続き実施した。今後は、日本語学校からの推薦入学や国際バカロレアを活用した入学者の多様化を図り更なる受験者の増加につなげていく。

■ 大学独自の成果指標と達成目標

1. 受託・共同研究+国プロの件数と金額

企業との連携や競争的資金(国プロ)の獲得のための施策を積極的に行い、受託・共同研究および競争的資金(国プロ)を合わせた獲得件数は330件558百万円と前年度(280件689百万)対比で件数が大幅に増加となった。

2. グローバルPBL参加学生数および海外インターンシップ参加学生数

海外において40件のグローバルPBLを実施することで、488名を派遣した。また、国内でも27件のPBLを実施し342名の留学生を受け入れることで、双方向的で実践的な課題に取り組み、問題解決能力と国際感覚を養うことができた。海外インターンシップを積極的に推進し、6カ国に18名を送り出した。



〈グローバルPBL〉

3. JD・DDを実施する協定校数

DD(ダブル・ディグリー)を相互に実施する協定校の数は2校であるが、引き続き拡大に努めていく。

■ 大学の特性を踏まえた特徴ある取組

1. 価値共創型教育・実践型技術教育の推進

本学ではJABEEの導入、PDCAサイクルによる教育プログラムの改善により、教育の質保証を進めてきた。しかしながら、講義で代表される受動的学修(Passive Learning)だけでは学生の能力向上が達成しがたい。そこで、学生達が自ら教育プロセスに参加する能動的学修(Active Learning)を導入した。平成29年度は、その典型的な手法であるPBLを海外の協定校と国内外で67プログラム実施し、830名の学生が参加した。教育の質保証においては、PDCAサイクルを教職学協働で回すことにより、継続的・長期的に適宜改善していく体制を構築した。Checkプロセスでは、学生の達成度を測る通常の試験に加えて、ルーブリックやPROGによる客観的評価を行った。



〈GTIコンソーシアムシンポジウム2017〉

2. 世界水準の大学制度の実現

平成27年度より柔軟な学年歴によるクォーター授業制を導入することで、世界に開かれた、教職員学生の流動性の高い、大学制度へと改革を進めた。平成39年の創立100周年に向けたKGI(Key Goal Indicator)、KPI(Key Performance Indicator)を設定し、その中で「アジア工科大系大学ランキングトップ10」入りを掲げ、ランキング入りのための施策を実施した。平成29年に実施されたTimes Higher Education (THE)世界大学ランキングにて1001+にランクインした。

3. GTI(Global Technology Initiative)コンソーシアムの活動

平成27年12月に発足したGTIコンソーシアムは、国内外197機関(民間機関157、高等教育機関31、政府行政関係機関9)の協力を得て、活動を推進してきた。平成29年度はGTIコンソーシアム内で、参加企業が課題設定等をした国際産学連携グローバルPBLインターンシップの実施、セミナー等を開催した。また、12月にはGTIコンソーシアムシンポジウム「産学官連携による人材育成の取り組み」をテーマに開催した。併せて、本学が発起人となっている工大サミット参加大学とも連携し、理工系人材育成を進めた。

■ 自由記述欄

1. 学生の英語力向上における取組

平成25年度から学生に無料で提供している英語学習eラーニング教材を正課英語授業の課題として採用する取組や語学研修との連動、専門科目の英語化開講の取り組みなどを行い、本事業の各施策が学生の英語力を磨く機会を増加させた。TOEIC短期集中講座、研究室英会話など学生のニーズに応じ幅広く実施した。更に平成28年度からはTOEIC S&WやWEB上のマンツーマン・カランメソッドの試験的導入も行い学生の英語力向上に努めている。



〈グローバルラーニングコモンズ(豊洲キャンパス)〉

2. グローバルラーニングコモンズの充実

学内の国際化を推進し、日本人学生および留学生の学修支援を行うための施設であるグローバルラーニングコモンズを平成28年度に大宮キャンパスで開設した。同スペースでは①ダイバーシティ環境の創出、②グローバル活動への参加拡大、③学内外や海外との交流拡大、④ピア・サポート(学生同士の学び合い・助け合い)等、文化の形成を目指し、学生スタッフ(日本人学生および留学生)主体による企画運営がなされている。平成29年度には豊洲キャンパスにおいてもグローバルラーニングコモンズを開設し、キャンパスの更なるグローバル環境の整備を推進している。

3. グローバル・スチューデントスタッフ

平成27年度に学生がグローバル化推進のため各種業務に携わることを通して、グローバル人材に求められる能力を涵養する機会を提供することを目的とし、グローバル・スチューデントスタッフ制度を設定した。グローバルラーニングコモンズの運営補助、海外からの留学生の空港の送り迎え、各種イベント等に携わっている。

6. 取組内容の進捗状況(平成30年度)

【芝浦工業大学】

■ 共通の成果指標と達成目標

国際化関連

1. 全学生に占める外国人留学生の割合

全学生に占める外国人留学生の割合(通年)が増加し、1年間で過去最多、約1,500名の留学生を受け入れた。これは正規留学生の増加並びに、国内実施PBLへの参加者数増加が要因となっている。また、海外での留学フェアにも引き続き積極的に参加した。

2. 日本人学生に占める留学経験者の割合

語学研修やグローバルPBLなど海外派遣プログラムの拡大・充実を図り、日本人学生に占める留学経験者数(単位認定を伴う)は平成29年度の約1,000名から、平成30年度は約1,300名に増加した。単位認定を伴わないものを含めると過去最多1,600名を越える日本人学生を海外に派遣した。特に、GTIコンソーシアムの枠組みを活用し、本学の特色を活かした実践型のグローバルPBLでは、62プログラムで849名まで増加するなど、プログラムの充実を図った。

3. 外国語による授業科目数・割合

外国語による授業の科目数・割合を増やしつつ、学部・大学院ともに科目数を削減し、教育の質保証をともなう単位の実質化を図った。なお、学部では「サンドイッチ・プログラム」の促進、大学院では「ABEイニシアティブ」による学生受け入れをきっかけに、英語授業科目数が増加している。また、先進国際課程の2020年度設置準備に向け、外国人教員の採用を積極的に行うとともに、国際共同研究の活性化に繋げている。

4. 学生の語学レベルの測定・把握、向上のための取組

学生には年に4回TOEIC IPテストを受験できる機会を設け(年度内1回は受験料無料)、同時にCEFRによる学生の語学レベルの把握に努め、語学レベルの評価を月次で学科にフィードバックし、教員・学生の努力を奨励した。また、正課の授業に加え、無償で受講できるeラーニング講座や、TOEIC特別対策講座等を実施し学生の英語力向上につなげた。



〈 TOEIC表彰式 〉

ガバナンス改革関連

1. 具体的ビジョン、中期計画等の策定

創立90周年を迎えた平成29年度に引き続き創立100周年に向けて、KGI(Key Goal Indicator)、KPI(Key Performance Indicator)に対し、PDCAサイクル実践による進捗確認を行った。

2. 事務職員の高度化への取組

海外での業務経験や語学力などを有する経験者採用を積極的に進めるとともに、事務職員を対象とした研修会や、研修を兼ねた学生の海外研修プログラムへの引率を継続して実施した。また、英語力向上のためのスキルアップ支援制度を整備した。これらの取り組みにより、外国語力基準を満たす職員数が順調に伸びている。



〈 リーダーシップを発揮する村上学長 〉

教育改革関連

1. 学生の主体的参加と大学運営への参画促進

学生による授業評価については全授業科目数の94%以上(約2,900科目)で実施された。また、事前に研修を受けた学生が実際の授業に参加して評価を行い、そのフィードバックを教員に行う授業コンサルティングの一つであるSCOT(Students Consulting on Teaching)制度の拡大を図った。教職課程の学生を中心にSCOT登録者数が順調に増えている。

2. TA活用の実践

教育サポートのために年間632名のTAを雇用し、授業の内容を充実させると同時に、TA自身の成長を促した。また、TAから一歩進み教育的補助業務に留まらず、教育・研究全体の支援を行なうラーニング・ファシリテーター(LF)制度の更なる拡大を進めた。TA、LF制度に加え、Student Assistant(SA)制度も規程化するなど、整備を進めている。

3. 多面的入学者選抜の実施

日本語学校を積極的に訪問した結果、平成30年度の外国人特別入試の志願者数、入学者数が増加した。また、本学が設立に貢献した上海日本人学校からの推薦入学者を受け入れるスキームの他、マレーシア編入学試験、中国・台湾での渡日前入試、帰国生徒特別入試、英語資格・検定試験利用方式および大学院web面接を引き続き実施した。今後は、日本語学校からの推薦入学や国際バカロレアを活用した入学者の多様化を図り更なる受験者の増加につなげていく。

■ 大学独自の成果指標と達成目標

1. 受託・共同研究+国プロの件数と金額

企業との連携や競争的資金(国プロ)の獲得のための施策を積極的に行い、受託・共同研究および競争的資金(国プロ)を合わせた獲得件数は119件206百万円となった。

2. グローバルPBL参加学生数および海外インターンシップ参加学生数

海外において62件のグローバルPBLを実施することで、849名を派遣した。また、国内でも31件のPBLを実施し538名の留学生を受け入れることで、双方向的で実践的な課題に取り組み、問題解決能力と国際感覚を養うことができた。海外インターンシップを積極的に推進し、11カ国に22名を送り出した。

3. JD・DDを実施する協定校数

DD(ダブル・ディグリー)を相互に実施する協定校の数は2校であるが、引き続き拡大に努めていく。



〈グローバルPBL〉

■ 大学の特性を踏まえた特徴ある取組

1. 価値共創型教育・実践型技術教育の推進

本学ではJABEEの導入、PDCAサイクルによる教育プログラムの改善により、教育の質保証を進めてきた。しかしながら、講義で代表される受動的学修(Passive Learning)だけでは学生の能力向上が達成しがたい。そこで、学生達が自ら教育プロセスに参加する能動的学修(Active Learning)を導入した。平成30年度は、その典型的な手法であるPBLを海外の協定校と国内外で93プログラム実施し、1,387名の学生が参加した。教育の質保証においては、PDCAサイクルを教職学協働で回すことにより、継続的・長期的に適宜改善していく体制を構築した。Checkプロセスでは、学生の達成度を測る通常の試験に加えて、ルーブリックやPROGによる客観的評価を行った。

2. 世界水準の大学制度の実現

柔軟な学年歴によるクォーター授業制を導入することで、世界に開かれた、教職員学生の流動性の高い、大学制度へと改革を進めた。令和9年の創立100周年に向けたKGI(Key Goal Indicator)、KPI(Key Performance Indicator)を設定し、その中で「アジア工科系大学ランキングトップ10」入りを掲げ、ランキング入りのための施策を実施した。平成30年に実施されたTimes Higher Education (THE)世界大学ランキングにて1001+にランクインした。

3. GTI(Global Technology Initiative)コンソーシアムの活動

平成27年12月に発足したGTIコンソーシアムは、国内外212機関(民間機関168、高等教育機関35、政府行政関係機関9)の協力を得て、活動を推進してきた。平成30年度はGTIコンソーシアム内で、参加企業が課題設定等をした国際産学連携グローバルPBLインターンシップの実施、セミナー等を開催した。また、12月にはGTIコンソーシアムシンポジウム「産学官連携による人材育成の取り組み」をテーマに開催した。併せて、本学が発起人となっている工大サミット参加大学とも連携し、理工系人材育成を進めた。



〈GTIコンソーシアムシンポジウム2018〉

■ 自由記述欄

1. 学生の英語力向上における取組

平成25年度から学生に無料で提供している英語学習eラーニング教材を正課英語授業の課題として採用する取組や語学研修との連動、専門科目の英語化開講の取り組みなどを行い、本事業の各施策が学生の英語力を磨く機会を増加させた。TOEIC短期集中講座、プレゼン英語修得講座など学生のニーズに応じ幅広く実施した。

2. グローバルラーニングゴモنزの充実

学内の国際化を推進し、日本人学生および留学生の学修支援を行うための施設であるグローバルラーニングゴモنزを平成28年度に大宮キャンパスで開設した。同スペースでは①ダイバーシティ環境の創出、②グローバル活動への参加拡大、③学内外や海外との交流拡大、④ピア・サポート(学生同士の学び合い・助け合い)等、文化の形成を目指し、学生スタッフ(日本人学生および留学生)主体による企画運営がなされている。平成29年度には豊洲キャンパスにおいてもグローバルラーニングゴモنزを開設し、キャンパスの更なるグローバル環境の整備を推進している。



〈グローバルラーニングゴモنز(豊洲キャンパス)〉

3. グローバル・スチューデントスタッフ

平成27年度に学生がグローバル化推進のため各種業務に携わることを通して、グローバル人材に求められる能力を涵養する機会を提供することを目的とし、グローバル・スチューデントスタッフ制度を設定した。グローバルラーニングゴモنزの運営補助、海外からの留学生の空港の送り迎え、各種イベント等に携わっている。

7. 取組内容の進捗状況(令和元年度)

【芝浦工業大学】

■ 共通の成果指標と達成目標

国際化関連

1. 全学生に占める外国人留学生の割合

年度末に新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受けたものの、全学生に占める外国人留学生の割合(通年)が増加し、1年間で過去最多、約1,700名の留学生を受け入れた。これは正規留学生の増加並びに、国内実施PBLへの参加者数増加が要因となっている。また、海外での留学フェアにも引き続き積極的に参加した。

2. 日本人学生に占める留学経験者の割合

年度末に新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受けたものの、語学研修やグローバルPBLなど海外派遣プログラムの拡大・充実を図り、日本人学生に占める留学経験者数(単位認定を伴う)は平成30年度の約1,300名から、令和元年度は約1,400名に増加した。単位認定を伴わないものを含めると約1,600名の日本人学生を海外に派遣した。特に、GTIコンソーシアムの枠組みを活用し、本学の特色を活かした実践型のグローバルPBLでは、45プログラムでのべ624名派遣するなど、プログラムの充実を図った。

3. 外国語による授業科目数・割合

外国語による授業の科目数・割合を増やしつつ、学部・大学院ともに科目数を削減し、教育の質保証をとまなう単位の実質化を図った。なお、学部では「サンドイッチ・プログラム」の促進、大学院では「ABEイニシアティブ」による学生受け入れをきっかけに、英語授業科目数が増加している。また、先進国際課程の2020年度開始準備に向け、外国人教員の採用を積極的に行うとともに、国際共同研究の活性化に繋げている。

4. 学生の語学レベルの測定・把握、向上のための取組

学生には年に4回TOEIC IPテストを受験できる機会を設け(年度内1回は受験料無料)、同時にCEFRによる学生の語学レベルの把握に努め、語学レベルの評価を月次で学科にフィードバックし、教員・学生の努力を奨励した。他にもTOEIC S&WIPの実施やTOEFL LRの試行実施などを通して、語学力を多面的に計測した。



〈 TOEIC表彰式 〉

ガバナンス改革関連

1. 具体的ビジョン、中期計画等の策定

平成30年度に引き続き創立100周年に向けた行動計画「Centennial SIT Action」において設定したKGI(Key Goal Indicator)、KPI(Key Performance Indicator)に対し、PDCAサイクル実践による進捗確認を行った。

2. 事務職員の高度化への取組

海外での業務経験や語学力などを有する経験者採用を積極的に進めるとともに、事務職員を対象とした研修会や、研修を兼ねた学生の海外研修プログラムへの引率を継続して実施した。また、英語力向上のためのスキルアップ支援制度を実施した。これらの取り組みにより、外国語力基準を満たす職員数が順調に伸びている。



〈 村上学長 〉

教育改革関連

1. 学生の主体的参加と大学運営への反映の促進

学生による授業評価については、全授業科目数の約98%で実施された。また、事前に研修を受けた学生が実際の授業に参加して評価を行い、そのフィードバックを教員に行う授業コンサルティングの一つであるSCOT(Students Consulting on Teaching)制度の拡大を図った。教職課程の学生を中心にSCOT登録者数が順調に増えている。

2. TA活用の実践

教育サポートのために年間626名のTAを雇用し、授業の内容を充実させると同時に、TA自身の成長を促した。また、TAから一歩進み教育的補助業務に留まらず、教育・研究全体の支援を行なうラーニング・ファシリテーター(LF)制度の更なる拡大を進めた。TA、LF制度に加え、Student Assistant(SA)制度やPBLアルバイトを雇用するなど、整備を進めている。

3. 多面的入学者選抜の実施

日本語学校を積極的に訪問した結果、平成31年度の外国人特別入試の志願者数が増加した。また、本学が設立に貢献した上海日本人学校からの推薦入学者を受け入れるスキームの他、中国・台湾での渡日前入試、帰国生徒特別入試、英語資格・検定試験利用方式、国際バカロレア特別入試および大学院web面接を引き続き実施した。併せて、先進国際課程の開講に向け、インターナショナルハイスクールとの連携を強化し、入学者の多様化を図り更なる受験者の増加につなげていく。

■ 大学独自の成果指標と達成目標

1. 受託・共同研究+国プロの件数と金額

企業との連携や競争的資金(国プロ)の獲得のための施策を積極的に行い、受託・共同研究および競争的資金(国プロ)を合わせた獲得件数は342件531百万円となった。

2. グローバルPBL参加学生数および海外インターンシップ参加学生数

海外において45件のグローバルPBLを実施することで、のべ624名を派遣した。また、国内でも36件のPBLを実施し527名の留学生を受け入れることで、双方向的で実践的な課題に取り組み、問題解決能力と国際感覚を養うことができた。海外インターンシップを積極的に推進し、合計23名を送り出した。

3. JD・DDを実施する協定校数

DD(ダブル・ディグリー)を相互に実施する協定校の数は2校に留まっているが、ボトルネックとなっている学生のバランスや経済的な支援について整理を進めた。以後、拡大に努めていく。



〈グローバルPBL〉

■ 大学の特性を踏まえた特徴ある取組

1. 価値共創型教育・実践型技術教育の推進

本学ではJABEEの導入、PDCAサイクルによる教育プログラムの改善により、教育の質保証を進めてきた。しかしながら、講義で代表される受動的学修(Passive Learning)だけでは学生の能力向上が達成しがたい。そこで、学生達が自ら教育プロセスに参加する能動的学修(Active Learning)を導入した。令和元年度は、その典型的な手法であるPBLを海外の協定校と国内外で81プログラム実施し、1,151名の学生が参加した。教育の質保証においては、PDCAサイクルを教職学協働で回すことにより、継続的・長期的に適宜改善していく体制を構築した。Checkプロセスでは、学生の達成度を測る通常の試験に加えて、ルーブリックやPROGによる客観的評価を行った。



〈GTIコンソーシアムシンポジウム2019〉

2. 世界水準の大学制度の実現

柔軟な学年歴によるクォーター授業制を導入することで、世界に開かれた、教職員学生の流動性の高い、大学制度へと改革を進めた。令和9年の創立100周年に向けたKGI(Key Goal Indicator)、KPI(Key Performance Indicator)を設定し、その中で「アジア工科大系大学ランキングトップ10」入りを掲げ、ランキング入りのための施策を実施した。令和元年に実施されたTimes Higher Education (THE)世界大学ランキングにて1001+にランクインした。

3. GTI(Global Technology Initiative)コンソーシアムの活動

平成27年12月に発足したGTIコンソーシアムは、国内外221機関(民間機関175、高等教育機関37、政府行政関係機関9)の協力を得て、活動を推進してきた。令和元年度はGTIコンソーシアム内で、参加企業が課題設定等をした国際産学連携グローバルPBLインターンシップの実施、セミナー等を企画した。また、12月にはGTIコンソーシアムシンポジウム「産学官連携による人材育成の取り組み」をテーマに開催した。併せて、本学が発起人となっている工大サミット参加大学とも連携し、理工系人材育成を進めた。

■ 自由記述欄

1. 学生の英語力向上における取組

平成25年度から学生に無料で提供している英語学習eラーニング教材を正課英語授業の課題として採用する取組や語学研修との連動、専門科目の英語化開講の取り組みなどを行い、本事業の各施策が学生の英語力を磨く機会を増加させた。日常英会話レッスン、TOEIC対策講座、プレゼン英語修得講座、TOEFL講座など学生のニーズに応じ幅広く実施している。

2. グローバルラーニングcommonsの充実

学内の国際化を推進し、日本人学生および留学生の学修支援を行うための施設であるグローバルラーニングcommonsを平成28年度に大宮キャンパスで開設した。同スペースでは①ダイバーシティ環境の創出、②グローバル活動への参加拡大、③学内外や海外との交流拡大、④ピア・サポート(学生同士の学び合い・助け合い)等、文化の形成を目指し、学生スタッフ(日本人学生および留学生)主体による企画運営がなされている。平成29年度には豊洲キャンパスにおいてもグローバルラーニングcommonsを開設し、キャンパスの更なるグローバル環境促進の中心的役割を果たしている。



〈グローバルラーニングcommons(豊洲キャンパス)〉

3. グローバル・スチューデントスタッフ

平成27年度に学生がグローバル化推進のため各種業務に携わることを通して、グローバル人材に求められる能力を涵養する機会を提供することを目的とし、グローバル・スチューデントスタッフ制度を開始した。以後、毎年拡充し、グローバルラーニングcommonsの運営補助、海外からの留学生の空港の送り迎え、各種イベント等に携わっている。

8. 取組内容の進捗状況(令和2年度)

【芝浦工業大学】

■ 共通の成果指標と達成目標

国際化関連

1. 全学生に占める外国人留学生の割合

新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受け、多くの授業をオンラインで開講したが、入国できなかった学生も母国より授業を履修することが可能となった。結果、実渡航・オンライン合わせて約1,100名の留学生を受け入れた。

広報の取組みとしては外部団体が主催するオンラインイベントに参加するだけでなく、WEB会議サービスを活用して、本学も協定校の学生を主な対象に交換留学プログラムの説明会を実施した。計20回以上の実施で、1,000名以上の学生・教職員が説明会に参加するなど、オンラインのメリットを活かしたプロモーションができた。



〈中国語／韓国語Webサイト開設〉

2. 日本人学生に占める留学経験者の割合

プログラムのオンライン化は初めての試みであったが、多様なアプローチによる学生募集が実り、学生の募集は順調に推移した。具体的には、2週間～1ヶ月の短期プログラムの参加者は約680名(オンライン語学研修約300名、グローバルPBLでは約380名)、1セメスター以上の長期プログラム参加者(オンラインによる授業履修型交換留学)は約20名となった。

また、国内の他大学からも、本学のオンライン語学研修等に14名の参加があり、タイプB(グローバル化牽引型)採択校として、他大学の国際プログラム充実にも貢献することができた。

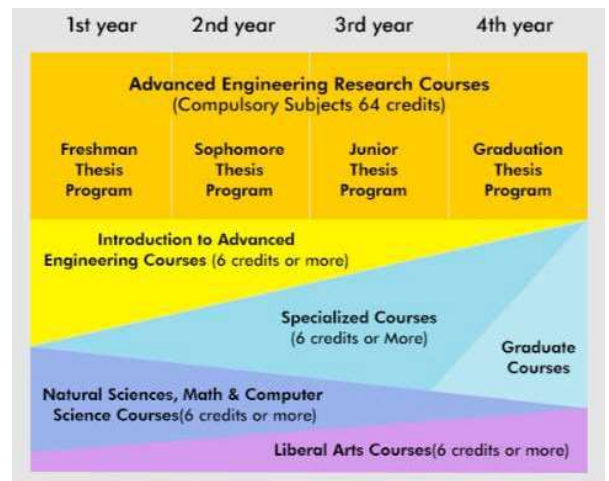
3. 学生の語学レベルの測定・把握、向上のための取組

卒業時までにはCEFR B1 (TOEIC®550)レベル相当の語学力を修得することを目標に、入学時から卒業まで学生が継続的に語学力を研鑽できるよう取り組みを実施した結果、TOEIC対策以外の取り組みの効果も相まって、学生の入学時からTOEICの平均点はアップしている。また、平成25年度全学のCEFR B1達成数は約380名(約4.5%)であったが、令和3年3月末には4,057名(44.0%)まで向上した。

4. 英語学位プログラムの開設

令和2年10月に学部教育をすべて英語で提供する「先進国際課程」を工学部に開設。入学時から指導教員、アドバイザー教員のもとで最先端研究に取り組む「オナーズプログラム」を採用。異分野の領域も横断的に学修し、世界の技術革新の進展に応じた学際領域にも柔軟に対応する。

新型コロナウイルス感染拡大に伴い入国できなかった学生もいたが、入学後すぐに各自が希望した指導教員、アドバイザー教員のもとで最先端の研究に取り組んでいる。また指導教員、アドバイザー教員の履修指導より、各自自身の興味や研究分野への関連を加味して履修計画を立て、全て英語により開講された授業科目を受講した。



〈先進国際課程(IGP)カリキュラムマップ〉

ガバナンス改革関連

1. 教員人事評価体制の整備

国際通用性を担保する教員人事評価の体制を整備すべく、令和元年度に「教育・研究等業績評価シート」の大幅な見直しを実施し、「①研究活動」「②教育活動」、及び「③大学運営・社会貢献活動」のいくつかの項目に“基本行動”といった数値目標等を設けた。この数値目標等に世界大学ランキングの指標を取り入れるなど、「世界大学ランキング」のアップを意識したものとなっている。令和2年度は、本シートのシステム構築が完了した。

2. 職員人事給与制度の改定

本学のガバナンス改革の成果として平成29年度より新職員人事給与制度の運用が開始され、業績評価を処遇に反映させる仕組みが定着した。運用3年目を迎え、運用面について、納得性、透明性、意欲を高めるために、次年度より改定する準備をしている。

教育改革関連

1. 多面的入学者選抜の実施

併設校と大学の間で開催している「中高大連携推進委員会」において、グローバル化を含めた意見交換を行い、令和4年度の内部推薦基準に英語資格検定試験のスコアを活用することになった。また、各入試方式の英語資格検定試験スコア基準値見直しの参考とするため、併設校在籍生徒全員のスコアの提供をうけることになった。

■ 大学独自の成果指標と達成目標

1. 受託・共同研究+国プロの件数と金額

企業との連携や競争的資金(国プロ)の獲得のための施策を積極的に行い、受託・共同研究および競争的資金(国プロ)を合わせた獲得件数は268件496百万円となった。

2. グローバルPBL参加学生数

新型コロナウイルスの影響を受け、渡航を伴う交流ができない中、予定していたグローバルPBLをオンラインに切り替え、31プログラムを実施することができた。本学の学生のべ386名、海外協定校学生598名が参加し、双方向的で実践的な課題に取り組み、問題解決能力と国際感覚を養うことができた。



〈グローバルPBL〉

■ 大学の特性を踏まえた特徴ある取組

1. 世界水準の大学制度の実現

世界に開かれた、学生や教職員の流動性の高い大学を目指すべく、柔軟な学年暦(クォーター制)を導入するなど制度改革を進めている。令和9年の創立100周年に向けたKGI(Key Goal Indicator)、KPI(Key Performance Indicator)を設定し、その中で「アジア工科大学ランキングTOP10」入りを掲げ、ランキング入りのための施策を実施した。

世界大学ランキングTHE Japan University Rankings 2021では30位、私立6位にランクインするなど、第1回(2017年)から5年連続でランクアップしている。

2. GTI(Global Technology Initiative)コンソーシアムの活動

平成27年12月に発足したGTIコンソーシアムは、国内外226機関(政府・行政関係機関:9、民間機関:178、高等教育機関:39)の協力を得て、活動を推進してきた。令和2年度は5件の産学官連携グローバルPBLをオンラインで行い、学生に実社会の課題に触れたり、教員とは違う視点の意見を持ったメンバーと議論をする機会を提供した。また、12月にはGTIコンソーシアムシンポジウム「産学官連携による人材育成の取り組み」をテーマにオンラインで開催し、国内外140を超える企業・教育機関・官公庁から約480名が参加。コンソーシアムの活動を共有するとともに、GTIコンソーシアムの位置づけを再認識する機会となった。

■ 自由記述欄

1. ATU-Net Virtual University Presidents Forum 2020開催

アジアの工科大学ネットワークであるATU-Net (Asia Technological University Network) 主催のVirtual University Presidents Forum 2020(Series 3)を、ホスト校として9月にオンライン(Zoom ウェビナー)で開催した。

フォーラムでは、「Reigniting International Mobility through Global Partnerships」をテーマに、各国の教育関係者による講演が行われ、コロナ禍、withコロナの時代における日本の高等教育機関の対応・あり方に関する講演が行われた。世界各国より約100名(Zoom)、約70名(Facebookライブ配信)がフォーラムに参加した。



〈ATU-Net Virtual University President Forum 2020〉

2. 学生の英語力向上における取組

平成25年度から学生に無料で提供している英語学習eラーニング教材を正課英語授業の課題として採用する取組や、語学研修との連動、専門科目の英語化開講の取り組みなどを行い、本事業の各施策により学生の英語力を磨く機会が増加した。

また、学生のニーズに応じた幅広い英語プログラムをオンラインで提供し、令和2年度のTOEIC対策講座の受講者数は、のべ377名、プレゼン英語修得講座は、23研究室224名、毎日学べる英会話については51名が受講した。



〈バーチャル・グローバルラーニングコモンズ〉

3. グローバルラーニングコモンズの充実

学生スタッフの新規雇用および学生スタッフによる新人研修を始めとして、年間を通して以下のような取り組みを全てオンラインで実施した。日本人をはじめ様々な国の学生がZoom上に集い、勉強会や英語を使ったゲームイベントの開催、留学生スタッフが英会話の練習相手をしたり国際交流をすることで、日本人学生の英語力向上を止めることなく、多様な英語活用の場を提供できた。

取組例: 職員および学生スタッフによる海外留学相談、外国人留学生支援、サークルや学生プロジェクト等の学生団体および他部門との横断的な合同企画立案や実施、多言語講座、国際交流イベントやPBL等の実施、定期スタッフミーティングでの自主勉強、SNSによる情報発信や渡日前学生サポート、来日学生向け情報提供、海外卒業生との交流、大学紹介など

■ 共通の成果指標と達成目標

国際化関連

1. 全学生に占める外国人留学生の割合

新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受け、多くの授業をオンラインで開講し、入国できなかった学生も母国より授業を履修することが可能となった。結果、実渡航・オンライン合わせて1,386名の留学生を受け入れた。広報機会としては、本学独自で協定校の学生を主な対象に交換留学プログラムの説明会を実施。協定校担当者とのミーティングや大学説明を計80回以上実施し、オンラインにおいても積極的にプログラムを推進することができた。

2. 日本人学生に占める留学経験者の割合

今年度もほぼすべてのプログラムがオンラインでの実施となったが、多様なアプローチによる学生募集が実り、学生の募集は順調に推移した。具体的には、2週間～1か月の短期プログラムの参加者は650名(オンライン語学研修370名、グローバルPBLでは280名)、1セメスター以上の長期プログラム参加者は33名(オンライン8名、渡航型25名)となった。また、国内の他大学からも、本学のオンライン語学研修等に54名の参加があり、タイプB(グローバル化牽引型)採択校として、他大学の国際プログラム充実にも貢献することができた。

3. 学生の語学レベルの測定・把握、向上のための取組

卒業時までにはCEFR B1(TOEIC L&R550)レベル相当の語学力を修得することを目標に、入学時から卒業まで学生が継続的に語学力を研鑽できるよう取り組みを実施した。結果、平成25年度全学のCEFR B1達成数約380名(約4.5%)から、令和4年3月末には5,106名(54.6%)まで向上した。

4. 先進国際課程(IGP)について

工学部先進国際課程は、研究プロジェクトをベースとした学部教育をすべて英語で提供している。開設2年目の入学者は、令和3年度秋入学者7名、令和4年度春入学者1名の計8名となった。IGPの学生は全員外国籍であるため、よりグローバル化および多様性が進んでいる。

5. 海外高校生向けオンライン大学訪問イベントへの参加

令和3年10月23日、科学技術振興機構(JST)の国際交流事業のひとつである「オンライン大学訪問」イベントに、ホスト校として参加した。当日は、高崎明人副学長の挨拶、国際部から留学後の教育プログラムやサポート体制についての説明のほか、機械機能工学科前田真吾教授の“Soft and wet robotics”(ソフト&ウェットロボティクス)、土木工学科平林由希子教授の“How will global warming change water? How will it affect us?”(地球温暖化は水をどう変えるのか。私たちにどんな影響を与えるのか)という特別講義が行われ、本学の最先端研究を紹介した。アジアを中心に34か国から1,683名が参加し、多くの海外受験生に対して、本学の魅力を存分に発信することができた。



〈先進国際課程Webサイト〉



〈オンライン大学訪問イベント当日の様子〉

ガバナンス改革関連

1. リスクマネジメント体制の強化(新型コロナウイルスへの対応)

東日本大震災を機に設置された「危機管理室」を中心に、年度当初より新型コロナウイルスワクチン職域接種の計画の立案、準備、実施等を行った。今後も新型コロナウイルスを含めた感染症への対応マニュアルの整理を行うとともに、「事業継続計画(BCP)」をはじめとする各種災害対応要領の拡充を行い、コロナ禍においても、海外留学を安全に遂行するためのマネジメント体制を整備する。

2. 職員人事給与制度の改定

平成29年度より新職員人事給与制度の運用が開始され、業績評価を処遇に反映させる仕組みが定着した。また今年度より全学的なエンゲージメント調査を実施し、教育職員に対しての評価結果を処遇に反映させることを念頭に、本法人に対しての「貢献・愛着・帰属意識」を高められる改善を目指している。

教育改革関連

1. デジタル学修歴証明書発行を開始

一般社団法人国際教育研究コンソーシアムと、Digitary社の協力により卒業証明書や成績証明書などの学修歴証明書のデジタル化を行った。次年度からは、全ての証明書のデジタル発行開始を予定している。これにより、国内外での学習や就職活動を活性化させ、学生がグローバルに活躍する機会を広げた。

■ 大学独自の成果指標と達成目標

1. 受託・共同研究+国プロの件数と金額

企業との連携や競争的資金(国プロ)の獲得のための施策を積極的に行い、受託・共同研究および競争的資金(国プロ)を合わせた獲得件数は299件679百万円となった。

2. グローバルPBL参加学生数

新型コロナウイルスの影響により、引き続きオンラインでのグローバルPBLを25件実施。本学の学生のべ315名、海外協定校学生784名、国内他大学生33名が参加した。今後、大学の国際化促進フォーラム幹事校としても、他大学への横連携を進めていく。



〈グローバルPBL〉

■ 大学の特性を踏まえた特徴ある取組

1. 世界水準の大学制度の実現

世界に開かれた、学生や教職員の流動性の高い大学を目指すべく、柔軟な学年暦(クォーター制)を導入するなど制度改革を進めている。令和9年の創立100周年に向けたKGI(Key Goal Indicator)、KPI(Key Performance Indicator)を設定し、その中で「アジア工科大学ランキングトップ10」入りを掲げ、ランキング入りのための施策を実施した。

世界大学ランキングTHE Japan University Rankings 2022では28位、私立6位にランクインするなど、第1回(2017年)から5年連続でランクアップしている。

2. GTI(Global Technology Initiative)コンソーシアムの活動

平成27年12月に発足したGTIコンソーシアムは、国内外238機関(政府・行政関係機関:9、民間機関:185、高等教育機関:44)の協力を得て、活動を推進してきた。令和3年度は10件のシンポジウムを含む特別講義を実施し、学生に実社会の課題に触れたり、教員とは違う視点の意見を持ったメンバーと議論をする機会を提供した。また、12月にはGTIコンソーシアムシンポジウム「産学官連携による人材育成の取り組み」をテーマにオンラインで開催し、12か国の企業・教育機関・官公庁から約470名が参加。コンソーシアムの活動事例を共有するとともに、更なる活動の活性化につながるイベントとなった。

■ 自由記述欄

1. WTUN・ATU-Netでの活動

WTUN、ATU-Netといった工科大学ネットワークにも積極的に参加し、オンラインで年1回の大会であるWorld Technology Universities Congress(WTUC)において、複数の本学教員が登壇した。また、ATU-Net主催の、加盟大学合同オンライン特別講義シリーズ(「Virtual Asia Exploration(VAx)」「Entrepreneurship」)にも講義提供大学として参加。参加学生は、海外の大学へのバーチャル留学体験や、グループワークを通して各国の学生と交流することができた。



〈The World Technology Universities Congresses 2021〉

2. 学生の英語力向上における取組

学生のニーズに応じた幅広い英語プログラムをオンラインで提供し、令和3年度のTOEIC対策講座の受講者数は、のべ422名、プレゼン英語修得講座は、20研究室184名、毎日学べる英会話については63名が受講した。今年度からプレゼン英語修得講座内に、海外大学留学を目的とした専門用語を学ぶアカデミックコース「Presentation and EAP course」を増設した。これにより、学内においても、実践的な英語能力を磨く機会を提供することができた。

3. グローバルラーニングコモンスの充実

感染状況に配慮しながら、14か月振りに対面での活動を再開した。日常的な取り組みは以下の通り。

- ・ 職員および学生スタッフによる海外留学相談
- ・ 外国人留学生支援
- ・ 定期スタッフミーティングでの自主勉強
- ・ SNSによる情報発信や渡日前学生サポート
- ・ 来日学生向け情報提供

また一部イベントは対面とオンラインを併用して実施された。主なイベントと実施内容については、以下の通り。

- ・ 英会話イベント
- ・ 留学啓蒙イベント
- ・ 留学生による各国文化紹介イベント

グローバルラーニングコモンスの日常的な利用やイベント参加してもらうことにより、日本人学生は留学相談や様々な情報を取得でき、学生の海外への興味を促進することができた。



〈グローバルラーニングコモンスでの対面イベント〉